

事務事業チェックシート

事務事業No 720 事業名 サービスセンター管理運営事業

[長期総合計画]

分野別目標	5	その他
政策	3	業務改革の推進
施策	3	質の高い行政サービスの提供
取組方針	1	質の高い行政サービスの提供

事業種別	継続		
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	自治振興課	竹内 学	435-1011
関連課	市民課、国保年金課、市民税課等		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	市民生活費		
	目	サービスセンター費		
	大事業	サービスセンター事業		
中事業	サービスセンター管理運営事業			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か サービスセンターの設置により、支所で取り扱っていた業務に加え、税証明書等の発行を行い市民サービスの向上を図ることができる。サービスセンターの運営が円滑に進むよう、維持管理業務や関係課との調整等を行う。		全体事業概要 予算・決算の作成、物品購入、各種契約事務等のサービスセンター維持管理業務や関係課との調整等を行う。				
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
6箇所のサービスセンターの維持管理(河西・河北・河南・中央・東部・北)		6箇所のサービスセンターの維持管理(河西・河北・河南・中央・東部・北)	6箇所のサービスセンターの維持管理(河西・河北・河南・中央・東部・北)	7箇所のサービスセンターの維持管理(河西・河北・河南・中央・東部・北・南)	7箇所のサービスセンターの維持管理(河西・河北・河南・中央・東部・北・南)		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	17,305	15,032	17,250	14,193	22,070	18,515	26,102	26,102	26,102	
伸び率(%)	-	-	▲0.3%	▲5.6%	27.9%	30.5%	18.3%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	10,223	10,269	10,743	8,595	8,778	10,241	10,241	10,241	
	正規職員以外	2,007	2,501	2,501	2,885	5,173	3,571	3,571	3,571	
	小計	12,230	12,770	12,770	13,628	13,768	13,812	13,812	13,812	
国庫支出金										
県支出金										
市債							2,000		2,000	
その他	8,400	8,968	8,910	10,052	4,320	9,791	8,700	8,700	8,700	
一般財源(税等)	8,905	6,064	8,340	4,141	17,750	8,724	15,402	15,402	15,402	
所要人数(人)	正規職員	1.35	1.35	1.35	1.35	1.08	1.1	1.28	1.28	
	正規職員以外	0.95	1.14	1.14	1.46	1.62	1.62	1.62	1.62	
主な予算内訳	S E委託料・・・4,450千円、複合施設管理負担金・・・4,033千円、消耗品費・・・3,596千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 S C設置件数	件	目標値	7	7	7	7	7
		実績値	6	6	6	7	7
		達成度(%)	85.7%	85.7%	85.7%	100.0%	100.0%
活動指標 管理運営件数	件	目標値	7	7	7	7	7
		実績値	6	6	6	7	7
		達成度(%)	85.7%	85.7%	85.7%	100.0%	100.0%
成果指標 開館日数(開館日数/開館予定日数)	日	目標値	294日	296日	296日	297日	294日
		実績値	294日	296日	296日		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 利用者数(利用者数/旧体制利用者数)	人	目標値	253,000人	253,000人	253,000人	288,000人	292,000人
		実績値	219,985	218,754	226,494		
		達成度(%)	87.0%	86.5%	89.5%		

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)		達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実	/			
	現状維持	/		○	/
	縮小	/		/	/
	廃止	/		/	/
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	これまで支所・連絡所で取り扱っていた業務をサービスセンターに集約することにより行政の効率化を進め、さらに新たな業務を取り扱うことで市民サービスの向上に寄与している。
見直し・改善内容	